

令和3年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛南町長 清 水 雅 文 様

愛南町監査委員 西 村 信 男
同 那 須 芳 人

令和 3 年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度愛南町一般会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町小規模下水道特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算
令和3年度愛南町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和4年7月6日～7月28日

3 審査の手続

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 24,547,269 千円、歳出 23,612,893 千円で差引き 934,376 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 805,640 千円 (3.2%減)、歳出で 837,020 千円 (3.4%減) それぞれ減となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 934,376 千円から翌年度へ繰越すべき財源 107,069 千円を差引いた実質収支額は 827,307 千円となっており、前年度実質収支額 725,585 千円に比べ 101,722 千円増加している。

過去2か年の各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分	決算額		増減額	増減率	
	令和3年度	令和2年度			
収入 済額	一般会計	17,399,644	18,131,058	△ 731,414	△ 4.0
	特別会計	7,147,625	7,221,851	△ 74,226	△ 1.0
	計	24,547,269	25,352,909	△ 805,640	△ 3.2
支出 済額	一般会計	16,529,652	17,356,711	△ 827,059	△ 4.8
	特別会計	7,083,241	7,093,202	△ 9,961	△ 0.1
	計	23,612,893	24,449,913	△ 837,020	△ 3.4
差 引額	一般会計	869,992	774,347	95,645	12.4
	特別会計	64,384	128,649	△ 64,265	△ 50.0
	計	934,376	902,996	31,380	3.5

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和3年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	17,399,644	16,529,652	869,992	107,069	762,923	130,810	
特別会計	7,147,625	7,083,241	64,384	0	64,384	△ 29,088	
内 訳	国民健康保険	3,024,028	3,009,193	14,835	0	14,835	△ 31,827
	後期高齢者医療	334,130	321,303	12,827	0	12,827	2,541
	介護保険	3,225,014	3,198,136	26,878	0	26,878	△ 456
	小規模下水道	196,351	194,299	2,052	0	2,052	739
	浄化槽整備事業	157,878	156,722	1,156	0	1,156	20
	温泉事業等	93,084	86,470	6,614	0	6,614	△ 72
	旅客船	30,938	30,916	22	0	22	△ 33
	公共用地先行取得	86,202	86,202	0	0	0	0
総計	24,547,269	23,612,893	934,376	107,069	827,307	101,722	

2 財政分析（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

実質公債費比率が9.0%と前年度に比べ0.9ポイント高くなったが、経常収支比率は91.9%と前年度に比べ7.6ポイント改善している。これは、地方交付税が423,410千円増加したこと及びふるさとづくり基金を203,307千円繰入したこと等による。

なお、財政構造が硬直化する傾向にあるため、自主財源の確保及び経常経費の削減等の対策が必要である。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度	平成元年度	説明
財 政 力 指 数	0.22	0.22	0.22	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率 (%)	91.9	99.5	97.1	75%以下が望ましい。 80%を超えると財政硬直化
実質公債費比率 (3か年平均・%)	9.0	8.1	7.2	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率 (%)	7.8	6.7	6.9	3～5%程度が望ましい。
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	44.8	41.2	46.9	
将来負担比率	-	-	-	

1 一般会計

概況

令和3年度の一般会計決算額は、歳入総額 17,399,644 千円、歳出総額 16,529,652 千円となっており、歳入歳出差引額 869,992 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ事業を繰越す財源に充当すべき 107,069 千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 762,923 千円となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

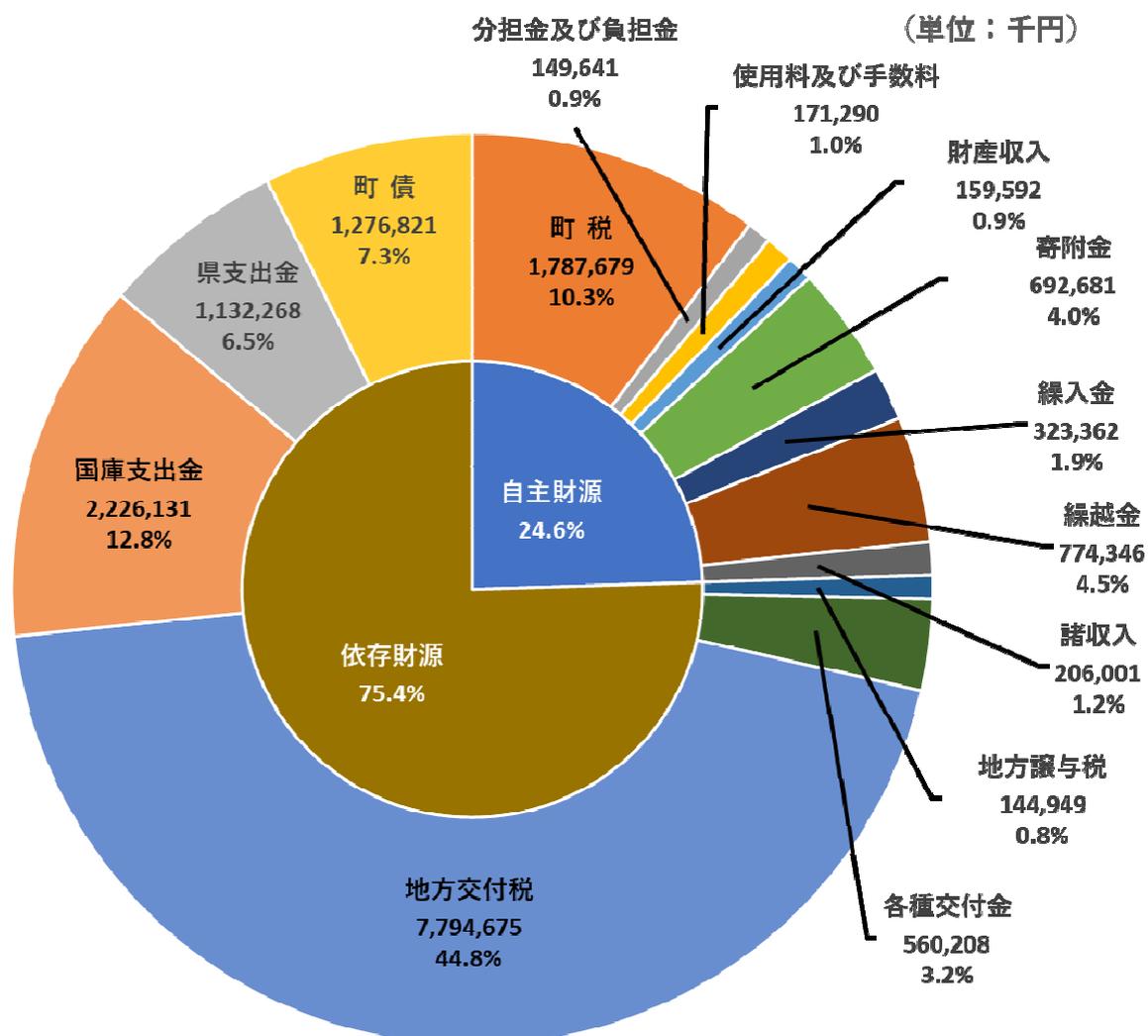
(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,735,516,000	1,829,672,413	1,787,679,190	5,126,300	36,870,323	103.0	97.7
地方譲与税	140,952,000	144,949,000	144,949,000	0	0	102.8	100.0
地方交付税	7,598,563,000	7,794,675,000	7,794,675,000	0	0	102.6	100.0
各種交付金	502,810,000	560,208,000	560,208,000	0	0	111.4	100.0
分担金及び負担金	152,379,000	152,618,538	149,641,238	0	2,977,300	98.2	98.0
使用料及び手数料	163,930,000	179,494,635	171,289,475	0	8,205,160	104.5	95.4
国庫支出金	2,409,752,000	2,413,058,389	2,226,131,389	0	186,927,000	92.4	92.3
県支出金	1,242,353,000	1,245,519,716	1,132,268,012	0	113,251,704	91.1	90.9
財産収入	155,095,000	159,592,060	159,592,060	0	0	102.9	100.0
寄附金	750,000,000	692,680,700	692,680,700	0	0	92.4	100.0
繰入金	327,733,000	323,362,308	323,362,308	0	0	98.7	100.0
繰越金	774,345,400	774,346,201	774,346,201	0	0	100.0	100.0
諸収入	184,290,000	301,999,082	206,001,176	0	95,997,906	111.8	68.2
町債	1,566,421,000	1,514,221,000	1,276,821,000	0	237,400,000	81.5	84.3
合計	17,704,139,400	18,086,397,042	17,399,644,749	5,126,300	681,629,393	98.3	96.2
令和2年度	18,906,474,000	19,195,387,820	18,131,058,061	3,806,228	1,060,550,031	95.9	94.5
増減額	△ 1,202,334,600	△ 1,108,990,778	△ 731,413,312	1,320,072	△ 378,920,638	2.4	1.7

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 731,413,312 円の減となり、予算現額に対しては、304,494,651 円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 98.3%、調定額に対する収入率は 96.2%となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

歳入決算構成図



決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの4,264,592千円、依存財源は地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの13,135,052千円となっており、前年度と比較すると自主財源は276,272千円(6.9%増)増加し、依存財源は1,007,686千円(7.1%減)減少している。

歳入の内、自主財源が占める割合は24.6%、依存財源は75.4%で、前年度と比較して、依存財源の割合が7.1%減少している。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	4,264,592,348	24.6	3,988,319,981	22.0	276,272,367	6.9
町税	1,787,679,190	10.3	1,838,778,469	10.1	△51,099,279	△2.8
分担金及び負担金	149,641,238	0.8	150,135,153	0.8	△493,915	△0.3
使用料及び手数料	171,289,475	1.0	175,099,607	1.0	△3,810,132	△2.2
財産収入	159,592,060	0.9	141,916,222	0.8	17,675,838	12.5
寄附金	692,680,700	4.0	203,300,638	1.1	489,380,062	240.7
繰入金	323,362,308	1.9	596,139,366	3.3	△272,777,058	△45.8
繰越金	774,346,201	4.5	735,637,938	4.1	38,708,263	5.3
諸収入	206,001,176	1.2	147,312,588	0.8	58,688,588	39.8
依存財源	13,135,052,401	75.4	14,142,738,080	78.0	△1,007,685,679	△7.1
地方譲与税	144,949,000	0.8	143,112,000	0.8	1,837,000	1.3
各種交付金	560,208,000	3.2	490,810,000	2.7	69,398,000	14.1
地方交付税	7,794,675,000	44.8	7,371,265,000	40.7	423,410,000	5.7
国庫支出金	2,226,131,389	12.8	3,919,515,541	21.6	△1,693,384,152	△43.2
県支出金	1,132,268,012	6.5	1,068,788,539	5.9	63,479,473	5.9
町債	1,276,821,000	7.3	1,149,247,000	6.3	127,574,000	11.1
合計	17,399,644,749	100.0	18,131,058,061	100.0	△731,413,312	△4.0

町税

町税の収納率は、調定額1,829,672,413円に対して97.7%で、前年度（97.6%）に比べ0.1ポイント増加し、決算額は、1,787,679,190円で前年度に比べ51,099,279円（2.8%減）減少している。税目別の主なものでは、個人町民税においては、前年度に比べ現年課税分が4,202,181円増加、滞納繰越分が2,820,627円減少し、合計で1,381,554円（0.2%増）の増加である。固定資産税は、前年度に比べ決算額が51,371,261円（5.8%減）の減少であり、法人税は、7,873,632円（10.4%減）の減少、町たばこ税においては、7,954,508円（6.4%増）増加している。軽自動車税においては、1,190,448円（1.4%減）減少した。

収納率は、前年度に続き 0.1 ポイント増加しており、引き続き「県と町の税務職員の相互併任事業」の実施により、職員の滞納整理の技術向上を図りながら互いの協力体制をさらに充実強化し、必要に応じ未納者に対する差押え等の強制処分を行うなど更なる収納率向上を図られたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率	収納率	未還付分	
	決算額 (未還付分含)	構成比率	決算額					
町民税	個人	676,104,082	37.8	674,722,528	1,381,554	0.2	99.2	3,400
	法人	67,582,300	3.8	75,455,932	△ 7,873,632	△ 10.4	98.7	0
固定資産税		829,077,799	46.4	880,449,060	△ 51,371,261	△ 5.8	96.1	0
軽自動車税		83,432,126	4.7	84,622,574	△ 1,190,448	△ 1.4	97.3	0
町たばこ税		131,482,883	7.3	123,528,375	7,954,508	6.4	100.0	0
合計		1,787,679,190	100.0	1,838,778,469	△ 51,099,279	△ 2.8	97.7	3,400
現年課税分		1,774,000,935	99.2	1,823,105,614	△ 49,104,679	△ 2.7	99.2	3,400
滞納繰越分		13,678,255	0.8	15,672,855	△ 1,994,600	△ 12.7	32.7	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現年課税分	令和3年度	676,117,700	673,654,812	0	2,466,288	99.6	3,400
		令和2年度	671,838,900	669,452,631	0	2,412,769	99.6	26,500
	滞納繰越分	令和3年度	5,341,650	2,449,270	271,737	2,620,643	45.9	0
		令和2年度	9,238,386	5,269,897	1,039,608	2,928,881	57.0	0
	計	令和3年度	681,459,350	676,104,082	271,737	5,086,931	99.2	3,400
		令和2年度	681,077,286	674,722,528	1,039,608	5,341,650	99.1	26,500
固定資産税	現年課税分	令和3年度	822,857,600	812,523,040	0	10,334,560	98.7	0
		令和2年度	877,312,300	865,529,099	0	11,783,201	98.7	0
	滞納繰越分	令和3年度	33,672,644	10,552,759	4,401,482	18,718,403	31.3	0
		令和2年度	33,511,724	8,989,261	2,633,020	21,889,443	26.8	0
	計	令和3年度	856,530,244	823,075,799	4,401,482	29,052,963	96.1	0
		令和2年度	910,824,024	874,518,360	2,633,020	33,672,644	96.0	0

※ 固定資産税には、「国有資産等所在町交付金」を含めていない。

本表において、令和3年度の個人町民税の不納欠損件数は8件、法人町民税は7件、固定資産税の不納欠損件数は195件、軽自動車税の不納欠損件数は15件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

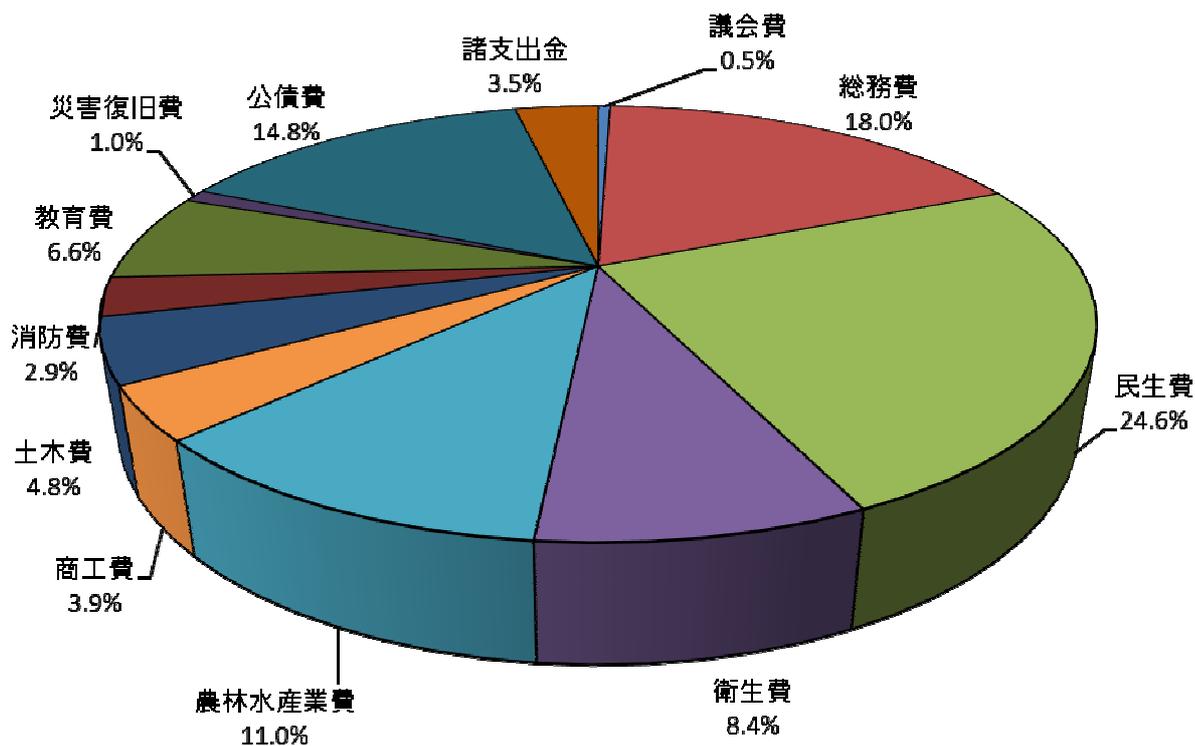
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	17,704,139,400	18,906,474,000	△ 1,202,334,600	△ 6.4	—
支出済額	16,529,651,933	17,356,711,860	△ 827,059,927	△ 4.8	93.4
翌年度繰越額	644,039,000	1,058,845,400	△ 414,806,400	△ 39.2	3.6
不用額	530,448,467	490,916,740	39,531,727	8.1	3.0

当年度の歳出決算額は、16,529,651,933円で、翌年度繰越額644,039,000円、不用額530,448,467円を生じている。予算現額17,704,139,400円に対する執行率は93.4%(前年度91.8%)となっている。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比



目的別決算状況

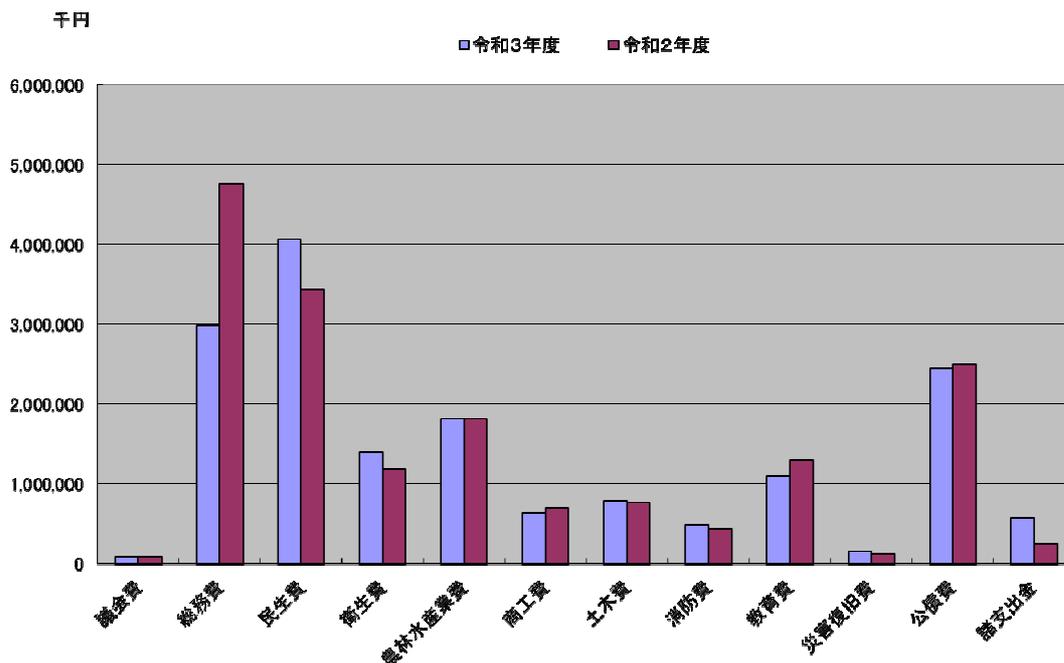
(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	82,254,076	0.5	86,085,849	0.5	△ 3,831,773	△ 4.5
総務費	2,979,961,836	18.0	4,762,778,581	27.4	△ 1,782,816,745	△ 37.4
民生費	4,067,977,427	24.6	3,435,981,993	19.8	631,995,434	18.4
衛生費	1,394,206,406	8.4	1,187,899,882	6.8	206,306,524	17.4
農林水産業費	1,824,886,560	11.0	1,816,176,882	10.5	8,709,678	0.5
商工費	636,261,107	3.9	694,454,648	4.0	△ 58,193,541	△ 8.4
土木費	787,057,634	4.8	771,199,155	4.5	15,858,479	2.1
消防費	481,028,900	2.9	431,471,589	2.5	49,557,311	11.5
教育費	1,097,239,283	6.6	1,303,901,001	7.5	△ 206,661,718	△ 15.8
災害復旧費	156,849,441	1.0	126,977,954	0.7	29,871,487	23.5
公債費	2,445,633,348	14.8	2,494,481,014	14.4	△ 48,847,666	△ 2.0
諸支出金	576,295,915	3.5	245,303,312	1.4	330,992,603	134.9
合計	16,529,651,933	100.0	17,356,711,860	100.0	△ 827,059,927	△ 4.8

歳出決算額は、16,529,651,933円で、前年度の支出済額と比較すると827,059,927円(4.8%減)減少している。

目的別決算額で前年度に比べ増加した主なものは、民生費631,995,434円(18.4%)、衛生費206,306,524円(17.4%)、消防費49,527,311円(11.5%)、災害復旧費29,871,487円(23.5%)、諸支出金330,992,603円(134.9%)の増となっている。一方、前年度と比べ減少した主ものは、総務費1,782,816,745円(37.4%)、商工費58,193,541円(8.4%)、教育費206,661,718円(15.8%)の減少となった。

歳出の目的別決算比較表

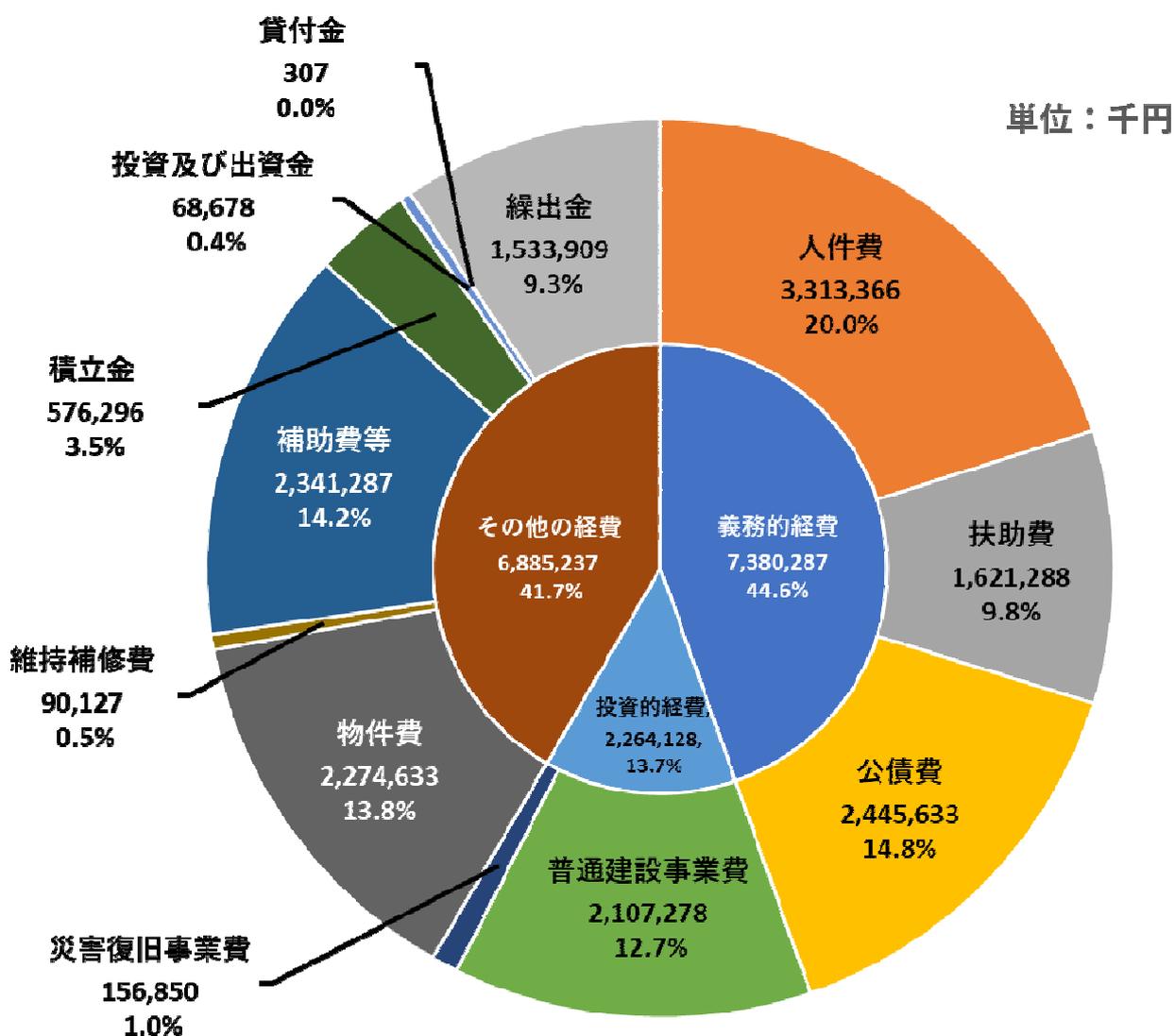


性質別決算状況

歳出に占める性質別経費の構成比は、義務的経費 44.6%、投資的経費 13.7%、その他の経費が 41.7%となっている。

また、前年度と比較すると義務的経費が 256,600 千円 (3.6%) の増、投資的経費は 224,994 千円 (11.0%) の増、その他の経費は 1,308,653 千円 (16.0%) の減で、全体では 827,059 千円 (4.8%) の減少となっている。

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。



一般会計歳出決算性質別構成比

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	7,380,287	44.6	7,123,687	41.0	3.6
人件費	3,313,366	20.0	3,234,904	18.6	2.4
扶助費	1,621,288	9.8	1,394,302	8.0	16.3
公債費	2,445,633	14.8	2,494,481	14.4	△ 2.0
投資的経費	2,264,128	13.7	2,039,134	11.8	11.0
普通建設事業費	2,107,278	12.7	1,912,156	11.0	10.2
災害復旧事業費	156,850	1.0	126,978	0.8	23.5
その他の経費	6,885,237	41.7	8,193,890	47.2	△ 16.0
物件費	2,274,633	13.8	2,011,502	11.6	13.1
維持補修費	90,127	0.5	83,098	0.5	8.5
補助費等	2,341,287	14.2	4,233,094	24.4	△ 44.7
積立金	576,296	3.5	245,303	1.4	134.9
投資及び出資金	68,678	0.4	74,085	0.4	△ 7.3
貸付金	307	0.0	777	0.0	△ 60.5
繰出金	1,533,909	9.3	1,546,031	8.9	△ 0.8
合計	16,529,652	100.0	17,356,711	100.0	△ 4.8

(3) まとめ

令和3年度の一般会計決算額は、歳入17,399,644千円、歳出16,529,652千円となり、前年度に比べ歳入で731,414千円(4.0%減)、歳出で827,059千円(4.8%減)の減少となっている。これを決算収支で見ると、形式収支は869,992千円で前年度より95,645千円増加し、繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源107,069千円を差引いた実質収支は762,923千円の黒字となっている。

決算額の減少は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業の減少が主な要因となっている。総務費の特別定額給付金給付事業2,079,586千円、商工費の中小企業者経営支援事業236,430千円及び半額テイクアウト事業62,784千円等の補助事業が主要な事業であるが、これらの事業が令和2年度で終了又は大幅に事業費が減少したことにより、目的別決算額では総務費が37.4%、商工費が8.4%、性質別決算額では補助費等が44.7%と大幅に減少している。又、教育費の減少(15.8%減)については令和2年度にGIGAスクール構想に伴う施設整備事業が終了し、事業費が188,828千円減少したことによる影響が大きい。

なお、目的別に決算額が増加した要因をみると、民生費では、住民税非課税世

帯等に対する臨時特例給付金 364,971 千円及び子育て世帯への臨時特別給付金 196,088 千円の給付により 18.4%の増、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業 147,928 千円等により 17.4%の増、消防費では、災害対応特殊救急自動車の更新 35,568 千円等により 11.5%の増、災害復旧費では、広域農道南宇和線災害復旧事業 44,642 千円等により、23.5%の増、諸支出金では、財政調整基金に 217,300 千円及びふるさとづくり基金に 324,827 千円積み立てたことにより 134.9%の増となっており、性質別決算額では、それぞれ増加した事業の性質に合わせ、扶助費が 16.3%、物件費が 13.1%、災害復旧費が 23.5%、積立金が 134.9%増加している。

歳入においても、令和 2 年度に実施した特別定額給付金等の新型コロナ感染症対策事業に係る国庫補助金が減少した影響で、国庫支出金が 1,693,384 千円と大幅に減少している。これにより地方交付税が 423,410 千円増加したものの、依存財源の割合が令和 2 年度に比べ 2.6%減少している。なお、地方交付税の増加及び特定目的基金であるふるさとづくり基金を該当事業の財源として 203,307 千円充当したこと等により、経常収支比率が前年度に比べ 7.6 ポイント改善し 91.9%となっている。

実質上の収入未済額（収入未済額から翌年度繰越事業による未収入特定財源を控除した額）については、144,659 千円と前年度より 721 千円増加しており、財源の確保と公平負担の観点からこれらの解消に努めるとともに、今後とも人口減少による税収減など自主財源の確保が厳しい状況が続くことが予想されることから、財政運営に当たっては、引き続き有効な財源の確保に努めながら、施策の実施においては、限られた財源を重点的に配分し、また、積極的に経費削減を図りながら効率的で効果的な執行に努められたい。

2 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計等の8特別会計からなっている。

予算現額は7,209,392千円、前年度と比較して84,614千円の減となっている。これに対する決算額は、歳入7,147,625千円、歳出7,083,241千円となっており、前年度と比較して歳入で74,226千円、歳出で9,961千円の減額となっている。歳入歳出差引では64,384千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	7,209,392	7,147,625	7,083,241	64,384	0	64,384	△ 29,088
令和2年度	7,294,006	7,221,851	7,093,202	128,649	35,177	93,472	△ 73,843
比較増減	△ 84,614	△ 74,226	△ 9,961	△ 64,265	△ 35,177	△ 29,088	44,755

(1) 国民健康保険

① 総括

国民健康保険は、平成30年度から愛媛県が財政運営責任主体として中心的な役割を担い、市町は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担っている。

令和3年度の予算額は、当初3,061,000千円を計上していたが、介護給付費及び国庫支出金等精算返還金の追加等により6,095千円の増額補正を行い、予算総額は3,067,095千円となった。

決算額は歳入が、3,024,028,007円、歳出が3,009,192,815円で収支差引14,835,192円剰余金を生じている。前年度と比較すると歳入が3.2%、歳出が2.3%とそれぞれ減少している。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が98.0%、後期分が98.0%、介護分が96.7%、合計では97.9%となり昨年度(97.2%)より0.7ポイント上回っている。

歳入は、予算現額に対して、保険税が12,446千円の増加、県支出金においては42,771千円の減少となった。減収の主の要因としては保険給付費等交付金(普通交付金)が45,861千円減少したことが挙げられる。

歳出では、療養諸費の保険者負担分が前年度に比べ25,532,465円(1.3%減)減少している。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は、1,530,320円と前年度に比べ3,055,584円減少しているが、厳しい財政状況下にあることや被保険者の負担の公平性の確保と安定的な財政運営を図るため保険税の収納の向上に引き続き努力を望むものである。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和3年度	3,067,095,000	3,051,986,766	3,024,028,007	1,530,320	26,434,139	98.6	99.1	5,700
令和2年度	3,135,641,000	3,163,810,456	3,125,214,400	4,585,904	34,040,252	99.7	98.8	30,100
比較増減	△ 68,546,000	△ 111,823,690	△ 101,186,393	△ 3,055,584	△ 7,606,113	△ 1.1	0.3	△ 24,400

国民健康保険税（一般被保険者・退職被保険者）の収納状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分	
現年課税分	3	医療	325,933,000	319,533,794	0	6,403,705	98.0	4,499
		後期	97,713,300	95,777,336	0	1,937,165	98.0	1,201
		介護	35,488,500	34,316,477	0	1,172,023	96.7	0
		計	459,134,800	449,627,607	0	9,512,893	97.9	5,700
	2	医療	337,628,700	328,621,271	0	9,028,482	97.3	21,053
		後期	101,185,600	98,448,744	0	2,741,702	97.3	4,846
		介護	38,671,500	37,174,720	0	1,500,981	96.1	4,201
		計	477,485,800	464,244,735	0	13,271,165	97.2	30,100
滞納繰越分	3	医療	22,468,316	10,119,590	1,024,057	11,324,669	45.0	0
		後期	6,782,165	3,074,287	272,135	3,435,743	45.3	0
		介護	4,136,371	1,741,409	234,128	2,160,834	42.1	0
		計	33,386,852	14,935,286	1,530,320	16,921,246	44.7	0
	2	医療	28,112,553	11,126,421	3,101,026	13,885,106	39.6	0
		後期	8,242,025	3,297,308	769,485	4,175,232	40.0	0
		介護	5,184,649	1,760,507	715,393	2,708,749	34.0	0
		計	41,539,227	16,184,236	4,585,904	20,769,087	39.0	0
計	3	医療	348,401,316	329,653,384	1,024,057	17,728,374	94.6	4,499
		後期	104,495,465	98,851,623	272,135	5,372,908	94.6	1,201
		介護	39,624,871	36,057,886	234,128	3,332,857	91.0	0
		計	492,521,652	464,562,893	1,530,320	26,434,139	94.3	5,700
	2	医療	365,741,253	339,747,692	3,101,026	22,913,588	92.9	21,053
		後期	109,427,625	101,746,052	769,485	6,916,934	93.0	4,846
		介護	43,856,149	38,935,227	715,393	4,209,730	88.8	4,201
		計	519,025,027	480,428,971	4,585,904	34,040,252	92.6	30,100

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,067,095,000	3,009,192,815	0	57,902,185	98.1
令和2年度	3,135,641,000	3,078,552,570	0	57,088,430	98.2
比較増減	△ 68,546,000	△ 69,359,755	0	813,755	△ 0.1

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和3年度予算現額は328,760千円、歳入決算額334,130,505円、歳出決算額321,303,371円で歳入歳出差引12,827,134円の剰余金を生じている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料208,720,750円、一般会計繰入金115,065,705円である。

保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額209,247,440円に対し収入済額は208,720,750円、収入未済額は466,440円となっており、現年度分の収納率については、前年度から0.1ポイント下降し99.8%、滞納繰越分を含む合計でも0.1ポイント下降し99.7%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金320,220,305円であり、歳出の99.7%を占めている。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和3年度	328,760,000	334,657,195	334,130,505	71,550	466,440	101.6	99.8	11,300
令和2年度	321,820,000	330,549,128	330,089,715	55,623	420,470	102.6	99.9	16,680
比較増減	6,940,000	4,108,067	4,040,790	15,927	45,970	△ 1.0	△ 0.1	△ 5,380

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和3年度	現年度分	208,826,970	208,497,080	0	341,190	99.8	11,300
	滞納繰越分	420,470	223,670	71,550	125,250	53.2	0
	計	209,247,440	208,720,750	71,550	466,440	99.7	11,300
令和2年度	現年度分	203,734,230	203,446,900	0	304,010	99.9	16,680
	滞納繰越分	640,163	468,080	55,623	116,460	73.1	0
	計	204,374,393	203,914,980	55,623	420,470	99.8	16,680
増減額	現年度分	5,092,740	5,050,180	0	37,180	△ 0.1	△ 5,380
	滞納繰越分	△ 219,693	△ 244,410	15,927	8,790	△ 19.9	0
	計	4,873,047	4,805,770	15,927	45,970	△ 0.1	△ 5,380

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	328,760,000	321,303,371	0	7,456,629	97.7
令和2年度	321,820,000	319,803,755	0	2,016,245	99.4
比較増減	6,940,000	1,499,616	0	5,440,384	△ 1.7

(3) 介護保険

① 総括

令和3年度予算現額は3,249,626千円、歳入決算額3,225,014,303円、歳出決算額3,198,135,523円で歳入歳出差引26,878,780円の剰余金を生じている。

介護保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額535,909,038円に対し、収入済額は530,438,086円であり、不納欠損額は872,100円、収入未済額は4,644,632円となっている。収納率については、現年度分が前年度と同じ99.6%、滞納繰越分を含めても前年度と同じく99.0%となっている。財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため引き続き努力を期待するものである。

令和3年度における第1号被保険者数及び要介護認定者数はほぼ横ばいであり、介護サービス利用件数も昨年度と同数の51,549件であるが、保険給付費は42,787千円(1.5%増)増加している。

今後も適切で安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和3年度	3,249,626,000	3,230,485,255	3,225,014,303	872,100	4,644,632	99.2	99.8	45,780
令和2年度	3,257,382,000	3,221,101,610	3,215,954,972	779,300	4,435,838	98.7	99.8	68,500
比較増減	△ 7,756,000	9,383,645	9,059,331	92,800	208,794	0.5	0.0	△ 22,720

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和3年度	現年度分	531,473,200	529,393,124	0	2,125,856	99.6	45,780
	滞納繰越分	4,435,838	1,044,962	872,100	2,518,776	23.6	0
	計	535,909,038	530,438,086	872,100	4,644,632	99.0	45,780
令和2年度	現年度分	530,065,300	527,903,188	0	2,230,612	99.6	68,500
	滞納繰越分	5,353,992	2,369,466	779,300	2,205,226	44.3	0
	計	535,419,292	530,272,654	779,300	4,435,838	99.0	68,500
増減額	現年度分	1,407,900	1,489,936	0	△ 104,756	0.0	△ 22,720
	滞納繰越分	△ 918,154	△ 1,324,504	92,800	313,550	△ 20.7	0
	計	489,746	165,432	92,800	208,794	0.0	△ 22,720

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,249,626,000	3,198,135,523	0	51,490,477	98.4
令和2年度	3,257,382,000	3,188,620,742	0	68,761,258	97.9
比較増減	△ 7,756,000	9,514,781	0	△ 17,270,781	0.5

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	比較	
第1号被保険者数(人)	9,065	9,103	△ 38	
要介護(要支援)認定者数 (うち第2号被保険者数)(人)	1,873 (23)	1,899 (22)	△ 26 (1)	
内 訳	居宅サービス利用者数	968	952	16
	地域密着型サービス利用者数	399	400	△ 1
	施設サービス利用者数	370	366	4
	サービス未利用者数	136	181	△ 45
サービス利用件数(件)	51,549	51,549	0	
保険給付費(千円)	2,976,307	2,933,520	42,787	
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)	1,589,059	1,544,771	44,288	

(4) 小規模下水道

① 総括

令和3年度予算現額は196,600千円、決算の歳入総額196,351,540円、歳出総額194,299,347円で、歳入歳出差引2,052,193円の剰余金を生じている。なお、当会計の収支では、事業収支の不足分107,620,000円を一般会計繰入金によって補填している状況である。

下水道使用料の収納状況は、調定額24,224,440円に対し収入済額24,101,000円で収納率は99.5%となっており、使用料収納率は前年度より0.1ポイント下がっている。健全な事業運営のため収納率の向上に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	196,600,000	196,474,980	196,351,540	0	123,440	99.9	99.9
令和2年度	185,500,000	153,947,611	153,836,981	0	110,630	82.9	99.9
比較増減	11,100,000	42,527,369	42,514,559	0	12,810	17.0	0.0

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	24,112,240	24,026,120	0	86,120	99.6
	過年度分	112,200	74,880	0	37,320	66.7
	計	24,224,440	24,101,000	0	123,440	99.5
令和2年度	現年度分	24,502,240	24,410,480	0	91,760	99.6
	過年度分	138,640	119,770	0	18,870	86.4
	計	24,640,880	24,530,250	0	110,630	99.6
増減額	現年度分	△ 390,000	△ 384,360	0	△ 5,640	0.0
	過年度分	△ 26,440	△ 44,890	0	18,450	△ 19.7
	計	△ 416,440	△ 429,250	0	12,810	△ 0.1

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	196,600,000	194,299,347	0	2,300,653	98.8
令和2年度	185,500,000	131,523,601	52,500,000	1,476,399	70.9
比較増減	11,100,000	62,775,746	△ 52,500,000	824,254	27.9

(5) 浄化槽整備事業

① 総括

令和3年度予算現額は160,300千円、決算の歳入総額157,878,618円、歳出総額156,722,483円で、歳入歳出差引1,156,135円の剰余金を生じている。

歳入の主なものは、使用料47,169,825円、国庫支出金29,432,000円、一般会計からの繰入金51,900,000円、町債17,000,000円などで、歳出の主なものは、施設整備費62,921,000円、施設管理費62,101,247円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	160,300,000	157,878,618	157,878,618	0	0	98.5	100.0
令和2年度	154,534,000	154,668,127	154,668,127	0	0	100.1	100.0
比較増減	5,766,000	3,210,491	3,210,491	0	0	△ 1.6	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	160,300,000	156,722,483	0	3,577,517	97.8
令和2年度	154,534,000	153,531,849	0	1,002,151	99.4
比較増減	5,766,000	3,190,634	0	2,575,366	△ 1.6

人槽別浄化槽設置状況

(単位：基)

区分	設置基数	設置前の内訳			
		単独処理 浄化槽	汲取り	新築	その他
5人槽	48	5	21	19	3
7人槽	9	3	3	2	1
10人槽	5	1	3		1
12人槽					
14人槽	1			1	
合計	63	9	27	22	5

※その他については、合併浄化槽の老朽化等によるものをいう。

(6) 温泉事業等

① 総括

令和3年度予算現額は89,871,100円、決算の歳入総額93,084,893円、歳出総額86,470,470円で形式収支は6,614,423円の剰余金が生じている。

新型コロナウイルス感染症防止対策のため、営業日数が前年度に比べ21日減の233日となったが、営業収益は昨年度に比べ入浴料で542,780円の増、レストラン収入で917,485円の増となるなど、全体で1,239,935円増加している。また、収支の内訳は、歳入が営業収入30,176,942円、一般会計繰入金41,767,000円、繰越金20,862,851円で、歳出は総務費8,899,841円、事業費77,570,629円となっている。事業収支の不足分を一般会計からの繰入により補填している状況であり、安定した事業運営に向けた努力を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	89,871,100	93,084,893	93,084,893	0	0	103.6	100.0
令和2年度	123,720,000	126,676,485	126,676,485	0	0	102.4	100.0
比較増減	△ 33,848,900	△ 33,591,592	△ 33,591,592	0	0	1.2	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

入浴者 (人)		施設利用者 (人)	
大人	8,514	大ホール	229
高齢者・中学生	8,036	老人室	10
障害者	1,489	その他室	18
小学生	411	宿泊	1,959
大人回数券	3,513	テニス	2,425
高齢者回数券	12,010	食堂	5,569
家族風呂	25	整体	104
		その他	56
合計	33,998	合計	10,370
令和2年度	34,092	令和2年度	11,730

営業収入

(単位：円)

区分	金額
①使用料	21,109,629
入浴料	12,760,790
各施設	8,348,839
②事業収入	9,067,313
レストラン収入	8,812,333
物販収入	254,980
合計	30,176,942
令和2年度	28,937,007

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	89,871,100	86,470,470	0	3,400,630	96.2
令和2年度	123,720,000	105,813,634	14,177,100	3,729,266	85.5
比較増減	△ 33,848,900	△ 19,343,164	△ 14,177,100	△ 328,636	10.7

(7) 旅客船

① 総括

令和3年度予算現額は30,938千円、決算の歳入総額30,938,926円、歳出総額30,916,284円で、歳入歳出差引22,642円の剰余金である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金30,697,000円で、歳出の主なものは、施設経営費の指定管理委託料21,125,000円である。前年度に比べ欠航日数は8日減少し、利用客数は324人増加している。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	30,938,000	30,938,926	30,938,926	0	0	100.0	100.0
令和2年度	28,409,000	28,410,242	28,410,242	0	0	100.0	100.0
比較増減	2,529,000	2,528,684	2,528,684	0	0	0.0	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和3年度	30,938,000	30,916,284	0	21,716	99.9
令和2年度	28,409,000	28,355,048	0	53,952	99.8
比較増減	2,529,000	2,561,236	0	△ 32,236	0.1

観光船利用客数

(単位：人)

船種		令和3年度	令和2年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	920	1,315	△ 395
	ガイヤナ2	1,300	472	828
定期船		708	817	△ 109
計		2,928	2,604	324

水中展望船	年間営業日数（4月～3月）	156日
	欠航日数	209日
	1日平均観光船利用者数	18.8人

(8) 公共用地先行取得

① 総括

令和3年度公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は86,202千円、決算額は歳入歳出とも86,201,708円で剰余金はない。

本会計における収支の内訳は、歳入が受託事業収入86,201,708円で、歳出は、一般会計繰出金86,201,708円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	86,202,000	86,201,708	86,201,708	0	0	100.0	100.0
令和2年度	87,000,000	87,000,000	87,000,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 798,000	△ 798,292	△ 798,292	0	0	0.0	0.0

③ 事業実施期間とその進捗

事業区分	一般国道56号津島道路（柏地区） 工事用地事務委託契約		
年度	平成27年度 H27.8.6～ H28.3.31	平成28年度 H28.4.13～ H29.3.31	平成29年度 H29.6.1～ H29.9.29
年度用地買収面積（㎡）	20,912.22	77,070.32	18,779.79
年度用地買収進捗率（%）	14.68	54.11	13.18
総事業面積取得率（%）	14.68	68.79	81.97

事業区分	用地国債				
年度	平成29年度 H29.10.2～ H30.3.31	平成30年度 H30.4.9～ H31.3.31	令和元年度 H31.4.1～ R2.3.31	令和2年度 R2.4.1～ R3.3.31	令和3年度 R3.4.1～ R4.3.31
年度用地買収面積（㎡）	5,956.93	8,795.70	-	-	-
年度用地買収進捗率（%）	4.19	6.17	-	-	-
総事業面積取得率（%）	86.16	92.33	92.33	92.60	92.60

④ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	86,202,000	86,201,708	0	292	100.0
令和2年度	87,000,000	87,000,000	0	0	100.0
比較増減	△ 798,000	△ 798,292	0	292	0.0

3 基金

各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

令和3年度末の残高は、令和2年度から353,548千円増加し、11,381,480千円となっている。これは、ふるさとづくり基金203,307千円、公共施設マネジメント基金28,641千円等の取崩しを行ったが、財政調整基金217,300千円、ふるさとづくり基金324,827千円、森林環境譲与税基金24,185千円、介護保険給付費準備基金14,386千円等の積立の額がそれを上回ったことによる。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	備 考
財政調整基金	4,096,223	217,300	4,313,523	積立 217,300
減債基金	365,669	1,546	367,215	積立 1,546
水資源対策基金	256,175	1,081	257,256	積立 1,081
ふるさとづくり基金	769,966	121,520	891,486	取崩し △ 203,307 積立 324,827
公共施設マネジメント基金	1,097,507	△ 24,007	1,073,500	取崩し △ 28,641 積立 4,634
防災対策基金	644,137	2,723	646,860	積立 2,723
森林環境譲与税基金	30,987	21,131	52,118	取崩し △ 3,054 積立 24,185
地域福祉基金	754,890	0	754,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	49,601	0	49,601	
諏訪公園管理基金	4,336	0	4,336	
地域活性化基金	2,728,903	△ 2,159	2,726,744	取崩し △ 2,159
国民健康保険財政調整基金	53,794	27	53,821	積立 27
介護保険給付費準備基金	156,418	14,386	170,804	積立 14,386
肉用牛貸付基金	19,326	0	19,326	
計	11,027,932	353,548	11,381,480	